

日本人女性の産後早期の再喫煙には どのような要因があるか

背景

妊娠中のみならず妊娠後の喫煙は、母体の健康だけではなく、受動喫煙による出生児の喘息発症や高血圧など、健康に様々な影響をおよぼす。妊娠をきっかけに禁煙をした場合にも出産後の再喫煙は社会的課題である。これまでに出産後の再喫煙に関する研究はあったが日本において出産後早期の再喫煙について調べた大規模なデータはなかった。

研究の目的

妊娠中に禁煙をした女性の産後1ヶ月での再喫煙状況、および、その要因を明らかにする。

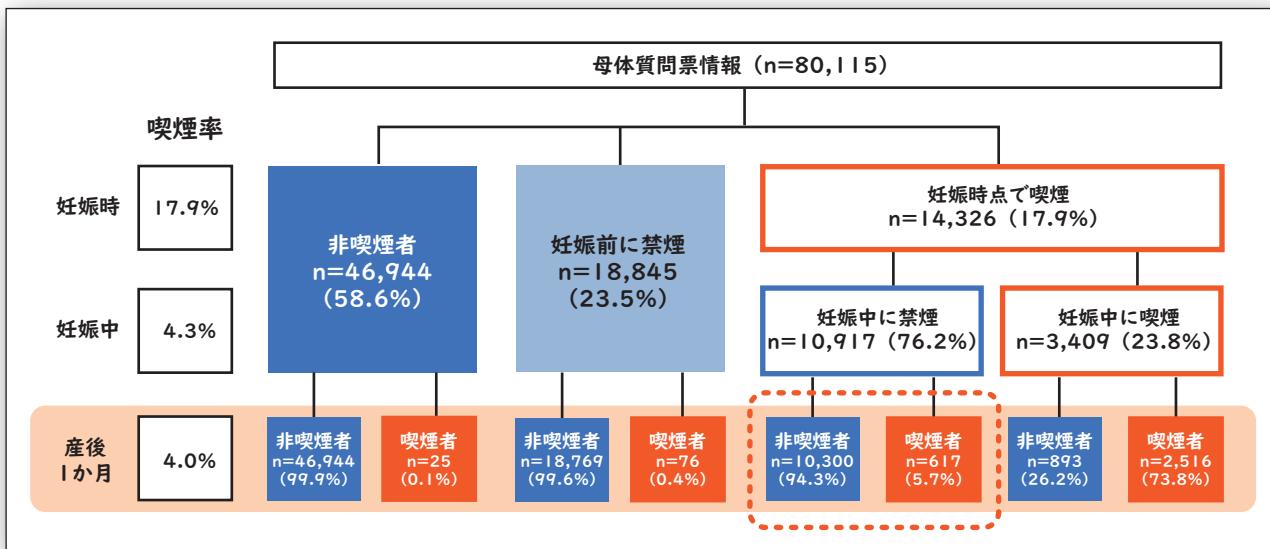
研究の方法

妊娠初期、妊娠中期・後期、産後1ヶ月に得られた自記式質問票をもとに、産後1ヶ月における再喫煙状況を明らかにした。産後再喫煙に関連する要因を明らかにするため、ロジスティック回帰分析を用いて統計解析を行った。

研究結果

I. 妊娠後1か月時点での再喫煙率

妊娠時、妊娠中、及び産後1ヶ月の母親の喫煙率はそれぞれ17.9%、4.3%、および4.0%であった。妊娠時点で喫煙していた17.9%のうち、妊娠中に禁煙したのは76.2%だったが、23.8%は妊娠中にも喫煙を継続していた。妊娠中に禁煙した母親の94.3%は産後1ヶ月時点でも禁煙を継続していたが、5.7%は産後1ヶ月時点で再喫煙していたことがわかった。一方、妊娠中に喫煙を継続していた母親の73.8%は産後1ヶ月でも喫煙を継続していた（下図）。



2. 再喫煙群に関する因子の検討

妊娠中に禁煙したが、産後1ヶ月で再喫煙した群と、禁煙を継続できた群（上図破線）について比較した。この結果、産後1ヶ月の再喫煙と関連する要因として、母親の年齢（24歳以下、35歳以上）、母親の学歴（12年以下）、出産歴（第2子以上）、授乳方法（人工乳）、妊娠中のパートナーの喫煙、禁煙前の喫煙本数（11本以上）、産後1ヶ月時点の母親の飲酒、産後うつ（EPDSスコア9点以上）、産後里帰り（14日以上）との関連が示唆された。

まとめ

- 先行研究同様に、パートナーの喫煙状況と産後再喫煙との関連が示された。
- 妊娠中にパートナーが喫煙していた場合、産後再喫煙との関連が見られたが、妊娠中にパートナーが禁煙した場合、産後再喫煙との関連は見られなかった。そのため、妊娠中は妊婦のみならずパートナーの禁煙が重要。
- 本研究では、産後の母乳による授乳が産後再喫煙を予防する可能性が示されたが、母乳による授乳が再喫煙を予防するのか、もしくは喫煙（再喫煙）をするために母乳による授乳をしないのか明らかではない。

